



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 タイガースポリマー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4231 URL <http://tigers.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 健太郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 井上 宏章

TEL 06-6871-8060

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	42,766	5.5	2,668	4.6	2,757	9.5	1,982	6.9
29年3月期	40,520	2.1	2,796	10.3	3,047	17.7	2,129	13.7

(注) 包括利益 30年3月期 2,859百万円 (74.5%) 29年3月期 1,639百万円 (89.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	99.10		7.0	6.6	6.2
29年3月期	106.46		8.0	7.8	6.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	43,181	30,952	68.6	1,480.37
29年3月期	40,355	28,472	67.3	1,357.11

(参考) 自己資本 30年3月期 29,616百万円 29年3月期 27,151百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	3,957	3,411	72	9,525
29年3月期	5,060	3,427	285	8,896

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		7.00		8.00	15.00	300	14.1	1.1
30年3月期		7.50		9.50	17.00	340	17.2	1.2
31年3月期(予想)		8.50		8.50	17.00		17.0	

(注) 平成30年3月期の期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当2円00銭(創業80年記念配当)

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	43,000	0.5	2,800	4.9	2,950	7.0	2,000	0.9	99.97

第2四半期連結累計期間の業績予想は公表しておりません。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	20,111,598 株	29年3月期	20,111,598 株
期末自己株式数	30年3月期	105,553 株	29年3月期	104,831 株
期中平均株式数	30年3月期	20,006,434 株	29年3月期	20,007,281 株

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	22,869	3.5	1,628	15.3	1,894	16.1	1,479	31.5
29年3月期	22,090	4.2	1,412	13.2	1,631	9.4	1,124	6.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	73.93	
29年3月期	56.22	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	31,647	23,514	74.3	1,175.35
29年3月期	30,125	21,916	72.7	1,095.44

(参考) 自己資本 30年3月期 23,514百万円 29年3月期 21,916百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の経済情勢は、地政学的リスクや海外経済の不確実性、金融資本市場の変動により不透明な状況が継続しましたが、企業収益や雇用情勢の改善、各種政策の効果等により、国内景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境の下、当社グループの当連結会計年度の業績は、日本、米州、東南アジア、中国の全セグメントで売上高が増加した結果、グループ全体の連結売上高は、42,766百万円（前期比2,246百万円 5.5%増加）となりました。

また、利益面につきましては、米州のセグメントで大幅な営業減益となったことにより、営業利益は2,668百万円（前期比128百万円 4.6%減少）、経常利益は2,757百万円（前期比290百万円 9.5%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,982百万円（前期比147百万円 6.9%減少）となりました。

個別の業績につきましては、売上高は22,869百万円（前期比778百万円 3.5%増加）、営業利益は1,628百万円（前期比216百万円 15.3%増加）、経常利益は1,894百万円（前期比263百万円 16.1%増加）、当期純利益は1,479百万円（前期比354百万円 31.5%増加）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

産業用ホース、ゴムシート、自動車部品の販売が増加しました結果、売上高は23,051百万円（前期比751百万円 3.4%増加）となりました。増収の影響により、セグメント利益（営業利益）は1,863百万円（前期比342百万円 22.5%増加）となりました。

② 米州

米国の自動車部品は、販売は増加しましたが、工場拡張による償却費の負担増や新しい部品の立上げに伴う費用の増加などにより、増収減益となりました。米国の産業用ホースは、販売は増加しましたが、労務費、諸経費の増加や為替換算上の影響があり、売上高、営業利益ともに微減となりました。一方、メキシコの自動車部品は、販売の増加により、増収増益となりました。その結果、売上高は13,612百万円（前期比602百万円 4.6%増加）、セグメント利益（営業利益）は90百万円（前期比606百万円 87.1%減少）となりました。

③ 東南アジア

マレーシアでは、家電用ホースの販売が増加し、増収増益となりました。タイでも、自動車部品の販売が増加し、増収増益となりました。その結果、売上高は3,086百万円（前期比398百万円 14.8%増加）、セグメント利益（営業利益）は356百万円（前期比125百万円 54.5%増加）となりました。

④ 中国

家電用ホースの販売は減少しましたが、自動車部品の販売が増加し、売上高は6,121百万円（前期比613百万円 11.1%増加）となりました。原材料費は増加しましたが、増収の影響により、セグメント利益（営業利益）は263百万円（前期比7百万円 3.0%増加）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,506百万円増加し、25,361百万円となりました。これは、主として現金及び預金が873百万円増加したこと、有価証券が600百万円増加したことによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,319百万円増加し、17,819百万円となりました。これは、主として有形固定資産が398百万円増加したこと、投資有価証券が632百万円増加したことによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2,825百万円増加し、43,181百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて382百万円増加し、9,113百万円となりました。これは、主として短期借入金が544百万円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が146百万円増加したことによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて37百万円減少し、3,115百万円となりました。これは、主として繰延税金負債が262百万円増加したこと、長期借入金が268百万円減少したことによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,480百万円増加し、30,952百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益1,982百万円を計上したことにより利益剰余金が増加したこと、その他有価証券評価差額金が429百万円増加したこと、為替換算調整勘定が272百万円増加したことによります。この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて123.26円増加し1,480.37円となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の67.3%から68.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ628百万円増加し、当連結会計年度末には9,525百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3,957百万円（前期比1,103百万円 21.8%減少）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,863百万円、減価償却費2,084百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額126百万円、法人税等の支払額743百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、3,411百万円（前期比16百万円 0.5%減少）となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,998百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出2,814百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出2,814百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、72百万円（前期比213百万円 74.6%減少）となりました。

収入の主な内訳は、短期借入れによる収入1,215百万円であり、支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出650百万円、長期借入金の返済による支出113百万円、配当金の支払額310百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の経済の見通しは、国内外ともに厳しい経営環境が予想されます。引き続き、売上・収益計画の必達、連結経営の強化、企業体質の強化に注力してまいります。

なお、現時点における連結業績予想は、売上高43,000百万円、営業利益2,800百万円、経常利益2,950百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,000百万円を見込んでおります。為替レートは1米ドル=105円を前提としております。

※上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績と異なることがありますことをご承知おき下さい。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、また、海外からの資金調達
の必要性が乏しいことから、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,212,714	11,086,302
受取手形及び売掛金	8,940,928	9,016,186
有価証券	-	600,000
商品及び製品	2,261,808	2,077,922
仕掛品	195,917	209,236
原材料及び貯蔵品	1,402,667	1,693,504
繰延税金資産	316,346	313,681
その他	527,598	368,405
貸倒引当金	△2,730	△3,411
流動資産合計	23,855,251	25,361,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,692,756	11,750,836
減価償却累計額	△6,582,924	△6,664,150
建物及び構築物（純額）	5,109,832	5,086,685
機械装置及び運搬具	23,671,566	25,475,728
減価償却累計額	△19,598,049	△20,476,321
機械装置及び運搬具（純額）	4,073,516	4,999,406
工具、器具及び備品	8,215,049	8,286,772
減価償却累計額	△7,626,163	△7,754,834
工具、器具及び備品（純額）	588,886	531,937
土地	2,357,690	2,295,994
建設仮勘定	1,329,796	944,515
有形固定資産合計	13,459,722	13,858,539
無形固定資産	320,233	503,320
投資その他の資産		
投資有価証券	2,399,094	3,031,228
繰延税金資産	162,613	257,621
その他	162,116	172,365
貸倒引当金	△3,523	△3,570
投資その他の資産合計	2,720,300	3,457,646
固定資産合計	16,500,256	17,819,506
資産合計	40,355,507	43,181,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,346,450	2,334,143
電子記録債務	2,061,524	2,069,074
短期借入金	1,348,940	1,893,000
1年内返済予定の長期借入金	116,490	263,000
未払金	1,645,130	1,558,516
未払法人税等	312,593	379,777
賞与引当金	409,541	454,134
役員賞与引当金	26,600	27,400
その他	463,641	134,644
流動負債合計	8,730,911	9,113,690
固定負債		
長期借入金	824,735	556,500
退職給付に係る負債	2,062,518	1,999,002
資産除去債務	15,011	15,349
繰延税金負債	139,273	402,232
その他	110,948	142,159
固定負債合計	3,152,487	3,115,244
負債合計	11,883,399	12,228,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,149,555	4,149,555
資本剰余金	3,900,679	3,900,679
利益剰余金	18,453,268	20,125,816
自己株式	△57,082	△57,655
株主資本合計	26,446,422	28,118,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	819,966	1,249,428
為替換算調整勘定	△57,450	215,485
退職給付に係る調整累計額	△57,468	32,958
その他の包括利益累計額合計	705,048	1,497,871
非支配株主持分	1,320,638	1,336,129
純資産合計	28,472,108	30,952,398
負債純資産合計	40,355,507	43,181,334

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	40,520,854	42,766,924
売上原価	31,974,282	33,973,719
売上総利益	8,546,571	8,793,204
販売費及び一般管理費	5,750,173	6,124,973
営業利益	2,796,398	2,668,231
営業外収益		
受取利息	41,609	45,431
受取配当金	46,877	50,255
不動産賃貸料	17,038	58,363
為替差益	11,029	-
受取補償金	65,492	26,673
関税還付金	28,709	11,716
その他	72,667	39,659
営業外収益合計	283,426	232,099
営業外費用		
支払利息	20,633	35,121
不動産賃貸原価	2,938	29,558
為替差損	-	72,478
その他	8,530	5,840
営業外費用合計	32,102	142,999
経常利益	3,047,722	2,757,331
特別利益		
固定資産売却益	14,385	121,886
投資有価証券売却益	2,079	-
特別利益合計	16,465	121,886
特別損失		
固定資産売却損	159,995	832
固定資産除却損	33,181	14,677
特別損失合計	193,177	15,510
税金等調整前当期純利益	2,871,009	2,863,707
法人税、住民税及び事業税	700,413	822,688
法人税等調整額	△81,634	△65,558
法人税等合計	618,779	757,130
当期純利益	2,252,230	2,106,577
非支配株主に帰属する当期純利益	122,281	123,926
親会社株主に帰属する当期純利益	2,129,948	1,982,650

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	2,252,230	2,106,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	327,309	429,462
為替換算調整勘定	△940,779	233,369
退職給付に係る調整額	557	90,426
その他の包括利益合計	△612,911	753,257
包括利益	1,639,318	2,859,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,527,399	2,775,474
非支配株主に係る包括利益	111,919	84,360

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,149,555	3,900,679	16,603,424	△56,512	24,597,147
当期変動額					
剰余金の配当			△280,104		△280,104
親会社株主に帰属する当期純利益			2,129,948		2,129,948
自己株式の取得				△569	△569
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,849,844	△569	1,849,274
当期末残高	4,149,555	3,900,679	18,453,268	△57,082	26,446,422

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	492,656	872,966	△58,026	1,307,597	974,804	26,879,549
当期変動額						
剰余金の配当						△280,104
親会社株主に帰属する当期純利益						2,129,948
自己株式の取得						△569
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	327,309	△930,416	557	△602,549	345,833	△256,715
当期変動額合計	327,309	△930,416	557	△602,549	345,833	1,592,559
当期末残高	819,966	△57,450	△57,468	705,048	1,320,638	28,472,108

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,149,555	3,900,679	18,453,268	△57,082	26,446,422
当期変動額					
剰余金の配当			△310,102		△310,102
親会社株主に帰属する当期純利益			1,982,650		1,982,650
自己株式の取得				△573	△573
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,672,547	△573	1,671,974
当期末残高	4,149,555	3,900,679	20,125,816	△57,655	28,118,396

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	819,966	△57,450	△57,468	705,048	1,320,638	28,472,108
当期変動額						
剰余金の配当						△310,102
親会社株主に帰属する当期純利益						1,982,650
自己株式の取得						△573
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	429,462	272,935	90,426	792,823	15,491	808,315
当期変動額合計	429,462	272,935	90,426	792,823	15,491	2,480,290
当期末残高	1,249,428	215,485	32,958	1,497,871	1,336,129	30,952,398

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,871,009	2,863,707
減価償却費	2,141,844	2,084,127
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	902	780
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,600	800
受取利息及び受取配当金	△88,487	△95,687
支払利息	20,633	35,121
為替差損益 (△は益)	42,923	16,900
有価証券売却損益 (△は益)	△2,079	-
固定資産売却損益 (△は益)	145,609	△121,053
固定資産除却損	33,181	14,677
売上債権の増減額 (△は増加)	△537,609	△36,131
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△139,758	△126,464
仕入債務の増減額 (△は減少)	242,642	△22,460
その他	843,732	29,327
小計	5,579,144	4,643,647
利息及び配当金の受取額	93,659	92,198
利息の支払額	△22,820	△35,121
法人税等の支払額	△589,568	△743,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,060,415	3,957,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,557,557	△2,814,006
定期預金の払戻による収入	2,262,344	1,998,778
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,191,540	△2,814,781
有形及び無形固定資産の売却による収入	65,339	256,376
投資有価証券の取得による支出	△114,064	△15,112
投資有価証券の売却による収入	7,393	-
投資有価証券の償還による収入	100,000	-
その他	353	△22,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,427,730	△3,411,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,466,490	1,215,000
短期借入金の返済による支出	△1,350,000	△650,000
長期借入れによる収入	849,470	-
長期借入金の返済による支出	△633,665	△113,000
自己株式の取得による支出	△569	△573
配当金の支払額	△279,850	△310,059
非支配株主への配当金の支払額	-	△68,869
非支配株主からの払込みによる収入	233,914	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	285,789	72,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△177,065	10,540
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,741,409	628,883
現金及び現金同等物の期首残高	7,155,251	8,896,661
現金及び現金同等物の期末残高	8,896,661	9,525,544

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、海外で需要のある国に子会社を展開し、現地生産、現地販売を基本に最適地での生産を行うことを経営の基本方針としております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、当社の技術をもとに、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「東南アジア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。なお、「米州」に属する主な国又は地域はアメリカ及びメキシコであり、「東南アジア」に属する主な国又は地域はタイ及びマレーシアであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「日本」では、ホース、シート、成形品及びその他の製品を生産・販売しており、「米州」、「東南アジア」及び「中国」では、ホース及び成形品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	20,645,425	13,003,372	2,152,493	4,719,563	40,520,854
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,655,311	6,366	535,480	788,901	2,986,060
計	22,300,736	13,009,739	2,687,973	5,508,465	43,506,915
セグメント利益	1,520,492	696,620	230,420	255,850	2,703,383
セグメント資産	30,416,566	10,496,605	4,169,469	5,050,935	50,133,577
その他の項目					
減価償却費	1,115,046	380,708	365,556	309,137	2,170,448
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	713,865	2,252,974	688,591	466,692	4,122,124

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	日本	米州	東南アジア	中国	
売上高					
外部顧客への売上高	21,346,027	13,597,047	2,623,274	5,200,574	42,766,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,705,727	15,540	462,925	921,243	3,105,437
計	23,051,754	13,612,588	3,086,200	6,121,818	45,872,361
セグメント利益	1,863,189	90,134	356,019	263,637	2,572,981
セグメント資産	32,245,496	11,248,224	4,938,289	5,235,008	53,667,019
その他の項目					
減価償却費	880,525	521,369	373,304	329,037	2,104,235
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	879,611	1,084,287	309,757	433,063	2,706,719

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,506,915	45,872,361
セグメント間取引消去等	△2,986,060	△3,105,437
連結財務諸表の売上高	40,520,854	42,766,924

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,703,383	2,572,981
セグメント間取引消去等	93,014	95,249
連結財務諸表の営業利益	2,796,398	2,668,231

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,133,577	53,667,019
セグメント間取引消去等	△9,778,069	△10,485,685
連結財務諸表の資産合計	40,355,507	43,181,334

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		セグメント間取引消去等		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,170,448	2,104,235	△28,604	△20,108	2,141,844	2,084,127
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,122,124	2,706,719	△24,196	△11,635	4,097,927	2,695,084

(関連情報)

製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	ホース	ゴムシート	成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	9,635,493	5,189,645	23,893,250	1,802,465	40,520,854

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	ホース	ゴムシート	成形品	その他	合計
外部顧客への売上高	10,158,926	5,423,480	25,597,944	1,586,572	42,766,924

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,357.11円	1,480.37円
1株当たり当期純利益金額	106.46円	99.10円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,472,108	30,952,398
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,320,638	1,336,129
(うち非支配株主持分)	(1,320,638)	(1,336,129)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,151,470	29,616,268
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	20,006	20,006

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,129,948	1,982,650
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,129,948	1,982,650
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,007	20,006

(重要な後発事象)

該当事項はありません。